26.11.09

日経調 第 166 回シンポジウム
「激化する大国間競争の時代における日本の針路」
SUMMARY

一社)日本経済調査協議会

1. 日経調 小田専務理事 開会挨拶

今回のシンポジウムは、昨年 2 月に立ち上げた「第二次地政学委員会」の報告書発刊を受けて開催するもの。地政学リスクが先鋭化・複雑化する中で、日本の強みをどう生かすのか、危機をどう機会に転換するのかについて、90 分の 2 部構成で議論をお願いする。



2. 第一部「報告書の背景とポイント」

・中尾委員長

トランプ政権発足直後から委員会を開始し、18 回にわたって議論を重ねてきた。田所主査、相良副主査の協力もあり、様々な専門家の意見を取り入れた充実した報告書になった。トランプ政権の発足、中国の台頭と米中関係、ヨーロッパとロシア・ウクライナ・中国との関係等、世界全体が地政学の問題を探っている状況にある。私は経済が専門で、自由貿易や市場経済を通じた協調を重視する一方、田所主査や相良副主査は地政学・安全保障の専門家であり、異なる視点が入っている。そのため、報告書には意見の違いや一見矛盾する部分もあるかもしれないが、それが寧ろ面白さに繋がっているのではないか。



特に米国の国際的役割の変化とドル基軸体制について、トランプ政権は他国の通貨安を嫌いながらドル基軸に対抗する動きも認めないという姿勢を示しており、金融制裁の多用や法の支配、FRBの独立性等が揺らぐ中で、ドル基軸が今後どうなるかは注目すべき。人民元が直ちにドルに代わるとは考えないが、貿易通貨として使われる場面が増えれば、貿易・経済面での分断も進む可能性がある。中国については、中国が自らを国際秩序の中で損をしている側と捉える一方、実際には



経済力、技術力、軍事力を考えれば、もはや単純に途上国として捉えることはできない。この自己認識と実態との乖離が摩擦の一つの原因ではないか。また、中国の科学技術開発、技術革新、供給力は非常に強く、製造業の生産力も大きい。中国が更に生産力を強化すれば、先端分野だけでなく幅広い製品が世界市場に流れ込み、他国が全て受け入れることは難しくなるのではないか。日本については、地政学や経済安全保障を考える前提として、まず日本経済そのものを強くする必要がある。戦後、日本は米国の傘の下にありながら、ODA や直接投資等を通じて世界に貢献してきた面があり、現在の国際秩序の大きな受益者でもあり、日本経済の低迷については人口やバブルに加え、社会全体の「熱量」の低下もあるのではないか。また、円安についても金利差による影響が大きく、是正が重要。企業統治については、利益・配当・株価だけでなく民間の成長そのものを助ける観点が必要であり、働き方改革や競争的研究資金についても、制度が本来の目的に適っているか考える必要がある。中国との関係については、もはや中国を抑え込むことはできず、大きな市場でもあるため、抑止と協調のバランスが必要。ASEAN も重要だが、日本の世界 GDP に占める比率が低下した現在、単純に日本の後背地と捉えることは難しい。全体として、経済安全保障や技術振興を進める一方、まず日本の経済力を高め、同志国との連携も特定国を囲い込む形にならないことが重要。

・田所主査

私は狭義の安全保障の専門家というより国際政治学者であり、大学教員として過去の事例を長期的な時間軸で見る立場から、この報告書を纏める上で考えたことを述べる。今回の議論を整理する際、1970 年代頃に議論された「総合安全保障」との類似性を感じた。当時は第一次石油ショック、ニクソン・ショック、デタント、日米貿易摩擦等があり、安全保障は軍事力だけでなく、三つ程の層で考えられていた。第一は自由貿易体制等、国際関係を良好に保つこと、第二は同盟国・同志国と組むこと、第三は自助である。また、安全保障には外国から恫喝されないこと、GDP や雇用を守ること等、様々なゴールがあり、領土を軍事力で守ることだけが安全保障ではない。こうした議論は冷戦終結後、グローバリゼーションが進み、主要国間の武力紛争は当面起きないという前提が広がる中で、1990 年代にはほぼ終わった。しかし、2016 年のブレグジットや第一次トランプ政権、2014 年

のクリミア併合、2022 年のウクライナ侵攻等を経て、ここ十数年で状況が変わった。世界中から安いものを買い、最も高く売れるところに売り、どこに行っても安全というグローバル化の環境は自然な状態ではなく、寧ろ歴史的には例外的であり、それを過去 80 年間米国が支えてきたが、現在その役割が揺らいでいる。現在の状況を人類史上初めての問題と捉えて自己憐憫に陥らず、歴史的な比較から考えることが重要。また、今回の報告書には「これさえあれば大丈夫」というシルバーブレットはなく、安全保障の課題は多次元化し、手段も多様で、相互に矛盾する場合もあるため、様々なことを行いながら最適な組み合わせを探していくしかない。その主体は政府や外交当局だけでなく、民間企業や自治体等も含まれる。



1970～80 年代と現在では、日本の置かれている状況も大きく異なる。当時は日本経済が右肩上がりで成長し、日本の経済力が高まることに対する国内外の懸念もあったが、現在は逆に、日本の国力が低下しているという認識が広がっている。その中で、国力が低下する日本がどう自分を守るのかを考えることが現在の課題。更に、日米関係も揺らいでおり、簡単な代替案がない以上、日本自身が能力と意思を持って粘り強く抵抗する姿勢を示し、「日本をいじめると、かえって面倒だ」と相手に認識させることが重要であり、それが抑止の本質ではないかと思う。最後に、報告書のメッセージは、様々な主体が当事者意識を持って、それぞれの立場から取り組んでいく必要があるということ。

個別論点では意見の違いはあるものの、全体として委員の認識は意外なほど一貫していた。

・相良副主査

18 回に亘る意見交換を踏まえ、報告書の主要なポイントを説明する。報告書全体のメッセージとして、世界は地政学的な転換期にあり、冷戦後のグローバル化と相互依存を前提とした時代は過去のものとなり、大国間競争が激化して不確実性が高まっているということ。その中で、企業のグローバル戦略も経済合理性だけでなく、地政学リスク、経済、安全保障、技術の進展を合わせて考える必要があり、日本はリスクを避けるだけでなく、経済力・技術力を強化し、危機を成長の機会に転換する必要がある。第一章では、自国第一主義やナショナリズムの世界的な強まりについて論じ、第二章では第二次トランプ政権の取引主義、関税政策、製造業復活の狙い、ドル基軸体制の変化等を取り上げている。また、米国が多国間主義への関与を弱める一方、WTO については、中国が貿易ルールを形成することへの懸念から米国も関与しており、米中の利害調整の場として機能しているのではないかという議論もあった。第三章の中国については、中国による国際秩序の相対化や、他国とのパートナーシップを階層的に捉える傾向、中国経済の曲がり角、生産の第三国移管等を取り上げた。一方で、中国の技術力・供給力は非常に強く、新興技術振興における理工系博士人

材の多さも中国の強みとして注目すべき。第四章では、先鋭化・複雑化する地政学リスクとして、レアアース・重要鉱物やエネルギー問題、生成 AI によるデジタル赤字と AI の功罪、サイバーセキュリティを取り上げた。



特にサイバー攻撃は、事業停止、サプライチェーンの混乱、企業価値の低下等、様々な経営上のリスクに繋がる。第五章では日本経済を採り上げ、日本の国力の大黒柱は強い経済であるという考え方を示している。第六章の提言では、国際秩序の変化を注視し、精緻な情勢分析に基づいて弾力的・機動的かつ冷静に対応すること、また不透明性が高い中でトップマネジメントの関与を強めることが重要。更に、サプライチェーンの強靭化では日本の技術面の強みを生かすこと、AI については「AI for Prosperity」の考え方で AI やフィジカル AI を活用し、生産性向上に繋げることが重要。国際秩序については、米国が適切なリーダーシップを担うことを促しつつ、日本もルールベースの国際秩序の維持により主体的・積極的に関わるべき。

CPTPP やエネルギー分野等で日本の役割を高めること、中国については抑止と協調の適切なバランスを取ること、ASEAN や同志国との協力関係を強化することが重要。最後に、現在は国際秩序の変容、テクノロジーの長期循環、産業構造の再編成という歴史的転換点にあり、危機を如何に機会に転換するかが問われていると述べた。日本が持つ AI、フィジカル AI、ソフトウェア、データ、計算基盤、量子等の技術を重層的に組み合わせ、新しい産業モデルを構築することで、日本は再び世界経済において重要な役割を担えるのではないか。

3. 第二部「パネルディスカッション」

・吉岡モデレーター兼コメンテーター

新聞記者として約四半世紀に亘り中国を取材してきた立場から、報告書を読んだ感想と質問を述べたい。私が取材を始めた頃は、中国のねぎ、しいたけ、い草等を巡って日本が政府ガードを行っていたが、現在では状況が大きく変わり、欧州市場に中国のハイブリッド車が大量に進出し、それに対して販売台数を抑える議論まで出ている。東南アジアやハンガリーでの取材・研究経験からも、中国の「圧倒的な生産力」を強く感じており、これが現在の中国の力を支える大きな要素になっているのではないか。この圧倒的な生産力に日本だけでなく各国がどう対応するのかが大きな問題になる。例えばハンガリーでは、CATL が EU 域内生産のために工場を建設し、BYD も工場を作ろうとしている等、中国企業の生産拠点が海外に移れば、「Made in ASEAN」や「Made in EU」として中国の生産力が展開されることになる。この場合、単純に中国製品として扱う場合とは異なり、

どのようなルールで対応するのかという問題も出てくるのではないか。また、報告書で提言されている同志国との連携は重要であり、同志国といっても分野によって共通する部分は異なるため、それぞれの領域で相手を組み替えていく柔軟性が必要になる。

一方で、そのような個別の連携は手間が掛かり、米国や中国との関係ほど大きな成果として目立ちにくい。そのため、東南アジアや欧州の国々との個別の協力を含め、こうした細かな積み重ねを継続していくための体制をどう作るのかが重要ではないか。地政学・地経学は歴史や地域によって共通点と非対称性があり、それぞれ異なる相手と機動的に組んでいく難しさがあるため、その点について、これから聞いていきたい。その上で、直近の米国中間選挙でトランプ氏の共和党が敗れたことについて、この変化が報告書の分析や提言にどのような影響を与えるのか。トランプ氏がいるかどうかに拘らず、米国は変わらないのか、それとも今回の選挙結果から別の動きが見えてくるのかについて、専門家の見解を伺いたい。



・相良副主査

今回の中間選挙について、委員会でも「アメリカ・ファーストが本当に米国の国益になっているのか」という議論が何度かあった。関税を引き上げて製造業を取り戻す政策も、それほど上手くいっている訳ではなく、日本や韓国、欧州、英国から投資の約束を取り付けているものの、それが構造的に米国の国益になっているのかは疑問。寧ろトランプ氏の機会主義的な政策運営に対する米国民の判断が、今回の中間選挙の背景の一つにあるのではないか。民主党が上院でこれほど議席を取るとは予想を上回っており、イラン戦争やインフレの影響が有権者に重くのしかかっていたことも大きいのではないか。また、元軍人が民主党から多く立候補し当選しており、従来は米国の国益を重視する元軍人は共和党との親和性が高いと考えられていたが、そうした人々が民主党から当選したことは、「アメリカ・ファースト」が本当に米国の国益に沿っているのかという有権者の判断の表れではないか。テキサスでタラリコ氏が勝利したことも象徴的な出来事。今後については、法の支配（rule of law）から「法による統治」（rule by law）へ向かう可能性に注目している。トランプ氏は大統領令を非常に多く活用しており、移民だけでなく関税についても厳しい姿勢を取る可能性がある。関税については、カナダとの USMCA 見直し交渉を例に、1930 年のスムート・ホーリー関税法を持ち出して追加関税を課す動きがあり、日本企業としても引き続き注視する必要がある。IEEPA について違反判決が出ているものの、トランプ政権の残り 2 年間がどのような姿勢になるのかは注目する必要がある。

・田所主査

今回の中間選挙の結果から、まず明らかなのはトランプ政権の指導力が低下し、求心力も落ちて

いく可能性が高いということ。その結果、海外の国々も弱ったトランプ政権をどう利用するかを考え始めるだろう。但し、今回の選挙では「民主党が勝った」というより、「トランプ氏の共和党が負けた」と見る方が適切ではないかと思う。重要なのは、トランプ後の米国で民主党がどのような政党になり、どのような指導力を発揮するのかが、現時点ではまだ明確ではないこと。私自身としては、トランプ後に米国が以前の状態に戻り、グローバリゼーションを主導し、世界の自由民主主義を推進するようになる可能性はあまり高くないと考えている。米国内の社会的分裂が激しく、国内で一貫した政策についてのコンセンサスを形成することが難しくなっているため。政治指導者が変わっても社会の分裂は残るため、冷戦期のような安定した米国の対外政策に戻るのは容易ではないとの見方をしている。一方で、米国を一枚岩として捉えるべきではなく、米国内には様々な勢力が存在することも重要。日本には米国に留学した人や個人的な繋がりを持つ人も多く、日本に協力してくれる人々も確実に存在する。日本の行動によって米国のあり方を直接コントロールすることはできないとしても、一定の影響を与えることは可能であり、長年の日米同盟の積み重ねによって築かれたこの優位性は忘れてはいけない。特に、こうした人的・社会的な繋がりは、日本が中国に対しては持っていない重要な「アセット」である。また、米国は社会が多元的であるため、トランプ氏に代表される一つの勢力によって米国全体が一色に塗りつぶされることは考えにくく、その多元性が米国の対外行動を不安定にする一方、日本にとっては協力相手を見つける余地にもなる。

・中尾委員長

今回の中間選挙を含めた「アメリカ・ファースト」について、三点ある。第一に、どの国も自国の国益を最大化するのは当然であり、米国もこれまでチャリティーでリベラル国際秩序を支えてきた訳ではなく、それが米国自身の利益にも合致していたから。特に自由貿易やドル基軸体制は、米国の金融セクターの利益や通貨発行益、更に国際的なレバレッジにも繋がっていた。一方で、米国は軍事的にも非常に強く、覇権的な意識を持つ国であり、今回のトランプ政権では、従来からあった米国の国益重視がよりむき出しの形になり、更に Rule of Law として最低限守るべきものまで踏み外すような行動が出てきたことは予想外だった。第二に、トランプ政権後も含め、今後米国がどのように国際社会に関与するのかを考えると、極端に以前の状態に戻ることはないのではないかと思う。どの政権になっても、欧州や日本等が米国をこれまでと同じような「ポジティブなパワー」として付き合うことは難しくなったのではないか。条約や協定がある中でも、ベネズエラやイランへの攻撃のような行動を突然取ることがある以上、米国が今後どのように国際社会に関与するのかは、これまでとは違うものとして考える必要がある。第三に、何故このような状況になったのかについて、中国の台頭、社会の格差、移民、テクノロジー等、複数の要因がある。特に中国については、米国、日本、ドイツを合わせた以上の製造力を一国で持つような国が、途上国を名乗りながら台頭してきたことが大きい。ロシアも米国に対抗していたが、主に軍事・核戦略や体制面での対抗であり、ここまで経済力を持っていた訳ではなかった。また、冷戦終結後、社会民主主義的な考え方が広がる一方で格差が拡大することを許容してきたこと、移民や難民を多く受け入れたことで社会の統合が弱くなった面もあるのではないか。更に、テクノロジーの進展速度が非常に速くなり、インターネットから AI へと社会のあり方が急速に変化する中、Winner Takes All 的な性格も強まっているため、国家が一定程度関与する産業政策の議論が出てきている。欧州でも、巨大な生産力を持つ中国に対して、幼稚産業保護的な政策が必要ではないかという議論が出ている。そのため、中国のように非常に高い生産力を持つ国が出てきた場合、単純なダンピング課税だけでは対応できず、自由貿易についても、全ての国が一定の価格形成力を持つという前提が必要なのではないか。一方、国際貿

易自体は現在のところ意外にレジリエントで、あまり縮小していない。国際秩序が壊れている部分がある一方で、経済面では一部を修復しながら何とか続けている部分もあるのではないかと見ている。

・吉岡モデレーター兼コメンテーター

これまでの議論を踏まえると、Rule of Law そのものが元に戻るのではなく、米国が自国にふさわしい新しいルールを作り直そうとしている可能性があるのではないか。これまでの Rule of Law や自由貿易も、米国経済が強かったからこそ米国にとって有利な仕組みだった面があるのではないかと思う。その上で、ルールが変化していく中で、米国が再び各国を巻き込みながら新しいルールを作る力を持つのか、それとも米国自身にその力がなく、混沌とする中で、日本が既存のルールをどう使いこなし、或いは立て直していくのかが問題になるのではないか。また、中国がこうした混沌とした世界の中で何を狙っているのか、グローバルサウスを含む他国がどう動くのか、日本はどう対応すべきなのかについて、更に議論したい。

・相良副主査

Rule of Law についてだが、過日 NHK でフランシス・フクヤマ氏も言っていたが、リベラリズムの根本には Rule of Law があり、個人の権利が権力によって侵害されずに尊重されることが重要。国際政治・経済の観点からは、リベラリズムは、関税を下げ、比較優位のある分野で貿易を行い、双方が利益を得るという「ポジティブ・サム」の考え方として広がってきた。現在はそれとは異なる、かつての重商主義のような「ゼロ・サム」の経済ナショナリズムが再び強まっているのではないか。重商主義では、自国の黒字は他国の赤字、自国の赤字は他国の黒字という考え方になるが、トランプ政権にはこうした重商主義的・経済ナショナリズム的な側面が強い。そのため、今後リベラリズムがどこまで復活するかは分からず、自由主義と重商主義が混在する時代がしばらく続くのではないかと見る。

・田所主査

吉岡コメンテーターの質問には、Rule of Law と米中関係という 2 つの論点がある。まず Rule of Law について、国際政治学の立場からすると、国際社会の制度はそもそも脆弱なものであり、無政府状態にある国際社会では、大国が一方的に行動すること自体はある意味で当然。何故、大国が制度を作り、その制度に自ら拘束されるのかという問題がある。その理由の一つは、相良副主査が述べたような「ポジティブ・サム」であり、自分が作った自由貿易のルールに従うことが長期的には自国の利益になるという合理的な考え方。しかし、トランプ政権は長期的な利益よりも、より短期的な利益を重視しているのではないか。また、制度は、強い側だけでなく相対的に損をする側も「このルールなら従おう」と思える状態を作るためにも必要。制度がなければ、毎回権力関係をめぐって交渉することになり、強い側にとっても権力行使の効率が悪くなるため、大国であっても一定程度制度を作る必要がある。もう一つの Rule of Law の基礎として、「慣習」がある。これまで積み重ねてきたルールを急に変えると予想外の問題が起こるため、守っていくという慣習が制度を支える。国際社会の制度は、作るのは大変だが、壊すのは比較的容易であり、トランプ政権のような大きな変化によって短期間でも相当程度壊れる可能性がある。一度弱まった規範や慣習を再建するには、壊す以上の大きなエネルギーが必要になるため、Rule of Law の再建については楽観していない。米中関係については、現時点では中国には米国に譲歩するインセンティブがあまりないのではないか。米中首脳会談でトランプ氏が中国側を大きく優遇したとしても、具体的な成果は殆ど得られておらず、中国側はレアアース等を背景に自信を持っている。今後、トランプ政権がレイムダック化

し、国内支持も弱まり、様々な問題が顕在化すれば、中国は安易な譲歩をするよりも、米国からより多くを引き出そうとするのではないか。また、台湾等についてトランプ氏が従来の政策を変更するようなことがあれば、中国にとっては「ラッキー」と捉えられる可能性がある。

・中尾委員長

Rule of Law について、米国はこれまで「自分たちは Institutions が強い」と盛んに主張してきたが、現在の米国を見ると、短期間で制度が大きく揺らぐ状況になっている。アジア通貨危機等の際には、日本やアジアの問題をガバナンスや制度の弱さ、クローニー・キャピタリズムの問題として説明していたが、米国自身にも同様の要素が以前から存在しており、それが現在、極端な形で現れているのではないか。制度は、毎回個別に交渉しなければならない状況を避けるために必要だが、今後どのような制度が形成されるのかは分からない。従来のように明確なリベラル国際秩序が維持されるのか、米国が新しい秩序を作る意思や力を持つのかについては疑問。また、Rule of Law は国際社会だけでなく国内でも重要であり、人権や民主主義等、これまで形成されてきたリベラルな秩序が今後も維持されるのかについても注目する必要がある。中国については、中国にも中国独自の Rule of Law、或いは「法治国家」に対する考え方はあるのではないか。中国は「普遍的価値」という表現を嫌うものの、自らが考える国際秩序や、人類共通の価値についての考え方は持っている。一方で、それは他国から見ると受け入れにくい部分があり、中国国内でも自由が制限されているという問題がある。中国独自の Rule of Law がどのようなものなのか、国際的な Rule of Law とどう関係するのかについては、簡単には答えられない難しい問題。



4.質疑応答

・A 氏

中国の弱み、或いは本質的な脆弱性は何なのかについて質問したい。1980 年代の鄧小平時代には、資本主義的な経済運営と共産党による一党独裁は何れ衝突するのではないかと考えられ、それが中国の脆弱性の一つと見られていたが、実際には現在までかなりうまく両立しているように見える。また、中国では理工系の人材が多く、技術も非常に発達している一方、社会科学では共産党の考え方に反する研究が難しく、学生もあまり関心を持たないという話を聞いている。かつては、こうした価値観の制約が自由な発想を妨げ、技術発展にも悪影響を与えるのではないかとも考えられていたが、実際には技術力もかなり伸びている。そのため、現在の中国について、我々はどこを本質的な脆弱性として捉えればよいのかお考えを伺いたい。

・中尾委員長

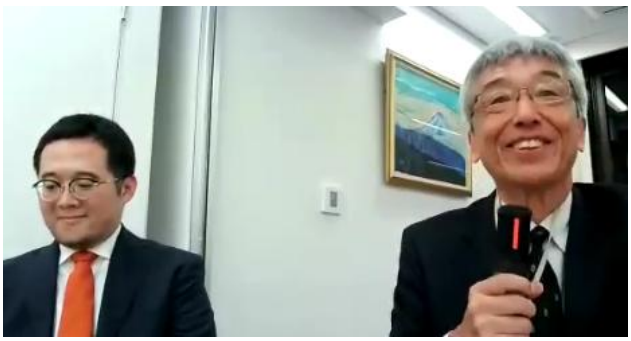
現在の中国は非常に強い国家であり、供給力や科学技術の面では、自由な発想がなければ発展しないのではないかと以前は考えていたが、中国はそれをかなり乗り越えてきている。その背景とし

て、地方政府間の競争や、党幹部が地方で成果を上げて更に上を目指す競争があることが挙げられる。また、中国の民間企業も非常に利益を上げることに熱心であり、統制がある一方で競争も存在することが、現在の発展に繋がっているのではないか。博士人材の多さを含め、科学技術面でも強い。一方で、中国には消費の弱さや、計画経済的な制度、戸籍制度による格差等、様々な矛盾がある。そのため、中国の脆弱性としては、国際社会との摩擦を避けにくいことと、国内に不満や不安定性を抱えていることが大きいのではないか。

・田所主査

中国の「社会主義的資本経済」は一見すると形容矛盾のようにも思えるが、現在までかなり上手く機能していると見ている。その上で、中国の最大の難しさは、巨大な国を統治しなければならないこと。中国共産党政権の正当性については、本質的には選挙によって選ばれた政権ではないため、正当性は 2 つの要素に依存している。一つは経済成長であり、「経済を成長させ、国を強くしているのだから政権を支持すればよい」という正当化。しかし、経済成長が永遠に続く訳ではなく、過剰生産や不動産バブル等の問題が生じれば、政権の正当性が問われることになる。特に、政治の正当性は上手くいっている時よりも、上手くいかなくなった時に問われるため、その点で中国は非常に脆弱なのではないか。二つ目はナショナリズムであり、これも中国にとって難しい問題。中国は歴史的には一つの均質な国家というより、様々な地域・集団を緩やかに中央で纏めてきた側面があり、巨大な国を統治するにはそうした形が適していたのではないか。しかし現在の中国共産党政権は、国内の人々を「偉大な中国人民」として一つに纏めようとしており、そのためウイグルや台湾等についても、国家の正当性と結びつけて扱わざるを得なくなっている。台湾は歴史的にも常に中国中央政府に統治されてきた訳ではないにも拘らず、中国の一部でなければならないという主張をすることが、政権の正当性と結びついてしまっている。中国は過去 30 年間、非常に上手く発展してきたことは事実だが、一旦状況が悪化した場合には、制御できない問題が多く出てくる可能性があり、そこが大きな弱点ではないか。

また、中国の Rule of Law については、中尾委員長の見方とは異なり、中国には Rule of Law があるとは考えていない。Rule of Law とは、政権の最上層部も同じルールに従うことが本質だが、中国共産党を更に上から制約するルールは存在しないため。よって、権力の座を離れた場合に自らや家族を守るルールがなく、権力闘争が起こりやすいことも中国共産党政権の本質的な弱点ではないか。



・相良副主査

中国の脆弱性について、経済安全保障の観点から中国を調査している米国のシンクタンクでは、エネルギー、半導体、資源等が弱点として挙げられている。しかし、日本や韓国、台湾等も同様の課題を抱えており、中国は陸続きであることや、技術面でも急速にキャッチアップしているため、単純にそこを弱点とすることは難しい。その上で、別の視点として、中国は国際社会のリーダーとしてなかなか認めてもらえないことが一つの弱みなのではないかと思う。1950 年代の米国は、自由民主主義や国民主権等、人々を奮い立たせるような価値を掲げて、共産主義に対抗することを呼び掛けることができた。一方、中国はそうした普遍的な価値を掲げて国際社会を纏めることが難しい

のではないか。中国は人口、経済力、技術力を持ち、トランザクションという意味では非常に強い国だが、国際的な制度を作り、そこに多くの国が本当にコミットして参加するという点では、米国のようにはいかないのではないか。中国がリーダーになろうとしても、他国が自然についてくるだけの価値を提示することが難しいことが、一つの脆弱性ではないかと見ている。

・中尾委員長

田所主査の Rule of Law に関する発言だが、中国には中国なりの Rule of Law が「ある」と言うよりも、中国自身はそう考えているが、それが国際的に受け入れられるものではないということではないか。西洋では 15～16 世紀以来、国際秩序や Rule of Law、人権等について一定の考え方や価値が形成されてきたが、中国の場合にはそれとは異なるのではないか。

・吉岡モデレーター兼コメンテーター

中国の Rule of Law について、田所主査が述べた「Rule by Law」、即ち、自分達が定めたルールによって国を統治するという考え方が近いのではないか。中国の政治体制や憲法を考えても、それを超越して中国共産党を拘束するルールがないという点は指摘できる。一方、中国も「人類運命共同体」等、国際社会に向けた様々な価値や理念を提案している。一帯一路や AIIB 等についても、参加国が多いことを中国は強調しているが、それが必ずしも積極的に共有される価値というより、「参加しておけば中国から睨まれない」「何か利益があるかもしれない」という側面もあるのではないか。そのため、現時点の中国には、他国を積極的に引き付け、新しい価値を生み出すような「吸引力」はまだ十分にないのではないか。但し、中国の大きさと経済力そのものは大きな吸引力であり、特に「買う力」は重要。米国がドルを使わせることができるのも、米国が大きな買い手であることと関係しており、中国も今後、経済の仕組みや貿易のあり方を変えて「買う力」をさらに強くすれば、国際的な影響力は変わってくる可能性があると述べた。産油国に対する中国の発言力が高まっているのも、その買う力が大きいからではないか。最後に、中国の脆弱性については、田所主査の指摘どおり、「サイズ」に尽きるのではないかと思う。中国の強さもサイズであり、同時に弱さもサイズであると述べ、14 億人を一つの国家として統治すること自体に様々な無理が生じ、それが政治・統治だけでなく経済面でも脆弱性に繋がるのではないか。



・B 氏

経済の立場から中国を見てきた経験を踏まえ、国際政治の観点からどう見えるのかについて質問したい。経済面では、最近の AI の発展が日本企業の中国ビジネスにも大きく影響している。従来型の電池、EV、太陽光パネル等では中国企業が技術的に追い付いてきたが、半導体や AI の段階になると、中国企業でも技術的に追い付けない企業が増え、日本企業に頼らざるを得ないケースが出てきている。そのため、日本企業の業績が好調であると同時に、中国の対日依存も大きく高まっているのではないかと思われる。また、日本企業だけでなく欧米企業の経営者にも、「中国で負けると世界で負ける」という認識がある。中国の巨大な市場を考えれば、グローバル化しなければ競争力が低下するという問題があり、欧州企業の競争力が弱まっている背景にも、グローバル化への対応の違いがあるのではないか。一方、米中両国の競争力が強い背景として、両国が激しく対立しているにも拘らず、中国人学生が米国の大学に留学する等、人的な交流が続いていることがある。中国の圧倒的な生産力に対して EU は十分に対応できていない一方、日本は貿易赤字が殆どなく、日本企業の技術が中国から必要とされていることで、貿易のバランスを維持できている。そのため、日本の技術力を生かして EU と協力し、EU の競争力を引き上げる方向も考えられるのではないかと考える。また、中国の統治については、実際に中国人と長く付き合っていると、地方政府、大学、企業等で、それぞれがかなり自由に発言し、行動していると感じる。中国政府のトップを信頼することは難しいとしても、中国の中にも信頼でき、協力できる人は米国と同様にかなりいるのではないかとの印象がある。更に、米国の国際的な支配力が低下することで、大国としての意識が弱まり、Rule of Law への意識も弱くなっているのではないか。元に戻ることを期待するのではなく、時間をかけて規範を再建する必要があり、そのためには日本のようなミドルパワーが、他のミドルパワーや米中両国内の協力者とも国境を越えて協力していく方向が、今後の日本の進路として考えられるのではないか。



・田所主査

経済交流を可能にする政治的条件が重要。物を売買し、投資して資金を回収するためだけでも非常に大きな制度的信頼が必要であり、現在、中国と日本、欧州、米国との間で経済関係が上手くいっている部分を生かすこと自体には反対しない。一方で、瀬口氏が指摘した中国の統治の「緩さ」については、現在の習近平政権は、伝統的に比較的緩かった中国の統治をかなり強く締め上げているというのが、国際政治学者の一般的な見方。十数年前には、中国の研究者と台湾問題等、センシティブな問題についても政策交流を行い、どう軟着陸させるかといった議論ができたが、現在

はそうした議論をすること自体を中国側の研究者が恐れるようになっている。私自身も、現在の中国には行くこと自体に不安を感じる。但し、中国との人的関係を築くこと自体には賛成であり、実際に中国人の友人もいる。問題は中国人個人ではなく、中国のレジーム・体制の問題であり、厳しい体制の下でも優れた仕事をしている中国人の研究者等との関係は大切にすべき。一方、現在の中国の体制が、そうした人々が自由に活動することを許さないことを懸念しており、この状態は伝統的な中国の統治のあり方から見ても持続可能ではないのではないかと見ている。また、中国企業との間で互いに価値があり、依存関係を作れること自体は非常に重要であり、日本企業にとっても、中国にとっても価値がある関係を積極的に構築することはよい。但し、中国は現在、自国が持つ「チョークポイント」を積極的に使い始めており、それを考えると日本側としては、再び経済的な圧力を受ける可能性をどうしても警戒せざるを得ない。現状では中国側がアッパーハンドを持っているため、全体としてはそれほど楽観的には見ていない。

・B 氏

中国国内の親しい友人と中国語で 2 人で話すと、現在でも以前と変わらないトーンで、上層部への批判が出てくる。表立っては難しくても、個人的な関係の中では以前と変わらない意見を持っている人がいるため、こうした人的なルートを生かしていくことは重要ではないか。

・中尾委員長

中国との関係について、貿易や経済関係など協調できるところは協調し、双方が利益を得られるようにしていくことは重要。一方で、中国では「総体的国家安全観」が非常に強くなっているため、完全に楽観的な姿勢で経済関係を進めることもできず、警戒すべきところは警戒する必要がある。また、米国との関係も最も重要な関係の一つではあるが、これも従来と同じように考えるのではなく、様々な点を考慮して対応する必要がある。欧州についても、協力できるところは協力する一方、欧州に過度に依存することは避ける必要があるとし、特定の一つの原則で全てを整理するのではなく、相手や分野毎に協力と警戒を使い分け、現実に合わせて適応的に対応していくことが必要。

・相良副主査

瀬口氏の質問の背景には、経済と政治とでは中国との関係がかなり異なるのではないかという問題意識があるのではないか。経済面では、まさに「中国で勝たなければグローバルで勝てない」という状況があり、自動車部品や装置等の分野で、中国、特に深圳・華南地域の生産力・技術力を上手く取り入れた日本企業がグローバルに発展している例がある。また、中国を足場にして東南アジアやグローバルサウスに展開していく企業もあるのではないか。一方で、ここで地政学が効いてくる。日本は欧州とは違って、中国から地理的に「引っ越す」ことができないことが大きな違い。また、中国で協力している人や日本で学んだ人々と話をする場合にも、特に政治・研究の分野では、中国国内のいわゆるエコーチェンバーや新型軍国主義への懸念があり、率直に話しにくい状況もある。更に、安全保障の観点では、太平洋のパワーバランスがどうなるかが大きな局面にある。米国の安全保障関係者の中には、韓国、沖縄、南西諸島、台湾、フィリピンという第一列島線から、より後方の小笠原諸島やグアムなどの第二列島線まで下がる方が現実的ではないかという見方もある。仮に西太平洋のパワーバランスが崩れれば、中国人民解放軍を抑制するモメンタムが弱くなる可能性があるため、日本としては日米同盟をしっかり機能させ、抑止力・拒否力を確保することが必要。そのため、安全保障三文書の改定等も含めて対応する必要があり、結果として日中間で経済的な協力関係を進める上でも難しさが生じる。こうした、安全保障上は警戒しなければならない一方で、経済面では協力したいという構造的な難しさこそが、日中関係における「地政学のくびき」

なのではないか。

・吉岡モデレーター兼コメンテーター

日中関係だが、中国を材料にして日本社会の中に分断を生まないようにすることが非常に重要ではないかと最近強く感じている。田所主査や中尾委員長が述べたように、中国に行ける人は実際に行き、ビジネスができる人はビジネスを行い、そこで重層的な人的・経済的関係を作っていくことには意味がある。一方で、中国に行かないという選択をして、日本から、或いは世界から中国を分析し、それについて意見を述べることも、それ自体として重要な役割。したがって、中国に行っているか、行っていないか、中国をどう評価するかによって日本社会が分断されるのではなく、それぞれが異なる立場・役割から中国と関わることが重要。特に、ビジネスを通じて得られる情報は非常に重要であり、ミドルパワー同士の連携を進める上でも、日本企業が中国、欧州、東南アジア等の現場で実際に事業を行う中から得る「肌感覚」の情報は、政策決定への重要なインプットになる。そのため、それぞれの立場で得た情報や経験を建設的に対中関係に活かしていくことが重要であり、中国を巡る国内の議論が、結果として中国側のいわゆる「認知戦」に利用されるようなことを避ける必要があるのではないか。

・C 氏

米国が再び国際社会でリーダーシップを発揮できるのかという点について、田所主査や中尾委員長が指摘した米国内の分断と、それによる対外行動の不安定化は重要。私自身が 2 週間前にワシントンで議論した際、民主党の代表団が 10 月初旬に欧州主要国を訪問し、中間選挙や 2028 年大統領選挙について意見交換した際にも、「米国は元には戻らないだろう」という説明があった。米国では、まず国内の中間層を強化する必要があり、そのため再びグローバル化に大きく踏み出すことは難しくなるという議論だった。2016 年の大統領選挙では、ヒラリー・クリントンが取り残された人々を「嘆かわしい人たち」と表現したことがトランプ氏の勝利に繋がった面があり、その後ジェイク・サリバンも中間層重視の外交を進めてきたが、どの党派も中間層を十分に厚くする問題を解決できていない。米国がかつての状態に戻ることは難しくなっていると思う。

・D 氏

先ほどの「銀の弾丸はなく、多元的・多層的に対応するという考え方に共感した。中国の産業政策をどのように評価しているのかを整理した上で、日本が現在、産業政策を重視する中、中国の産業政策について、参考にして良い部分と、参考にすべきでない部分をどう分けるべきか。更に、日本だけでなく西側全体としてどのような産業政策を展開すべきか、EU の対応も含め、お考えを伺いたい。

・中尾委員長

世界各国が国内の分断をこれまで軽視しすぎてきたのではないか。冷戦後、社会主義との対抗が弱まり、格差をあまりにも無視してきたことが、現在の問題に繋がっているのではないかと思う。日本では以前から、雇用や社会の分断を避けようという意識が比較的強く、それが外から見ると保守的に見えた面もあるが、米国も今になって中間層の問題を重視するのであれば、もっと早く対応しておけば良かったのではないかと思う。雇用や人々のプライドなどを軽視してきたことが問題だったのではないか。また、完全な自由貿易を当然とするのではなく、巨大な企業だけでなく巨大な国家が存在することも踏まえて、もう少しバランスを考える必要があるのではないか。日本の産業政策については、国が資金を投入するだけではなく、民間の力にどう繋げるかが重要。中国の産業政策が上手くいっている部分があるとすれば、国家として明確な戦略を持ち、そこに資源を徹底的に投

入できること、更に中国の市場と製造業の規模が非常に大きいことが背景にある。



日本の場合は、中国と同じように一律に資源を投入するのではなく、ある程度選別しながら民間投資に繋げる必要がある。戦後復興期やキャッチアップ期には国の関与が有効だったが、最先端分野について同じ方法が上手くいくのかは慎重に考える必要がある。更に、日本がかつてのようにアジアで圧倒的な力を持っている訳ではなく、中国は大きな力を持っているという現実を踏まえ、如何に現実的に対応し、平和と繁栄に繋げるのかを考える必要がある。

・田所主査

米国の対外政策を中間層や社会的分断だけから説明するのは、一般的な見方ではあるが、それだけでは捉えきれないのではないか。国際政治では出来事が突発的に起こるため、未来は分からないということをまず認識する必要がある。その例として、1941 年 12 月 7 日の真珠湾攻撃を挙げ、当時まで孤立主義者だった米国人が、真珠湾攻撃を目の当たりにして世界観を大きく変え、日本研究者になったという人物もいる。欧州から見ると、米国は第一次大戦、第二次大戦とも介入したが、いつも介入が遅いという見方がある一方、太平洋・大西洋を挟んで敵対的な勢力が強くなると、米国は非常に鋭く反応するというのが地政学上の基本的なロジックではないか。日本帝国、ドイツ帝国、ソ連等は、米国から見て大西洋・太平洋・北極海を挟んだ対面に位置し、米国自身の領土であるハワイやグアム等を直接脅かす存在として認識され得た。こうした状況依存的な要因によって、米国の対外政策が大きく変化する可能性は常にあるため、構造的な傾向だけでなく、「何が起こるか分からない」ということも念頭に置く必要がある。産業政策については、自身は専門ではないが、中国など他国の成功例から学ぶ姿勢は重要。1980 年代末から 90 年代初頭には、米国も日本から非常に熱心に学んでおり、日本も韓国や中国等から学ぶべきところは学んだ方が良い。但し、韓国や中国で成功した産業政策が、そのまま日本で成功するとは限らない。ゴールが明確な場合に資源を合理的に配分することは行政にも可能だが、イノベーションはそもそも事前に何が成功するか分からないため、イノベーションを促進する制度設計は中国等とは異なるものになる筈。日本の行政制度や大学が、リスクを取る人を十分に支え、失敗してもセカンドチャンスを与えられる社会になっているのかは疑問。失敗した人を過度に批判するような環境ではイノベーションは生まれにくく、政府の制度設計や財政投入だけでなく、社会全体としてリスクテイキングを支える仕組みを考える必要がある。

・相良副主査

田所主査が述べた「経済安全保障は新しい概念ではない」という話は、中間層の問題とも関係する。日本では 1970 年代後半から経済安全保障について議論していたが、1980 年代半ばに新自由主義が強まると、経済安全保障という言葉が経済白書等から消えていった。その後も日本では、経済安全保障について「どの手段が効率的か、財政も含めてどの手段を選ぶべきか」という関心は続いており、かつては備蓄、現在では産業政策という形で現れている。一方、米国では、クリントン

政権以降、バイデン政権、現在のトランプ政権まで、経済安全保障を考える際に中間層をどうするかという問題が非常に大きな位置を占めている。半導体や気候変動・EV、或いは化石燃料等、政権によって支援対象が変わるのも、日本と米国の経済安全保障の捉え方の違いによるのではないか。産業政策については、1980 年代以降、日本では産業政策を声高に語りにくい雰囲気があり、その間に台湾、韓国、中国が日本から産業政策を学んできた。現在の日本には市場の失敗があることを前提に、産業政策ではポートフォリオの発想が重要ではないか。現在選ばれている 17 分野について、数が多いか少ないかを議論するよりも、まず一定の分野に手当てをした上で、実際に伸びるものにはしっかり資源を投入し、伸びないものについてはどこかで損切りするという考え方が必要。どの分野を残し、どこを縮小するかは政治が判断する部分もあるが、最初から分野を決め打ちせず、状況を見ながら資源配分を変えるポートフォリオ型の産業政策が、日本にとって非常に重要なのではないかと考える。

・吉岡モデレーター兼コメンテーター

中国が日本の産業政策を非常によく研究してきたことは知られており、プラザ合意や日米貿易摩擦等についても、中国側が日本から何度も話を聞いていた。中国にとって魅力だったのは、自由貿易の下で何でも競争させる政策ではなく、政府がある程度コントロールしながら産業政策を進め、それによって産業を発展させてきた日本の姿だったのではないか。そのため、中国共産党にとって日本は、「学ぶことができ、なおかつ政府が手を離さずに産業を育てられる隣国」として非常に魅力的だったのではないか。一方、日本経済が現在の状況になったことで、今度は中国から日本が学ぶべきものはあるのかという議論も出てきている。中国の産業政策の特徴として、社会の中に「実験できる余地」がある。中国政府が一定の範囲を「砂場」のように設定し、その中であれば様々な企業が競争できるようにすることで、民間企業が大量に参入し、激しい競争を行う環境を作っている。



例えば、EV やドローン等についても、ある程度の失敗や事故を許容しながら、とにかく競争を促すことで、その中から強い企業や技術が出てくるという仕組みがあるのではないか。そうした環境から生まれてくる「パワー」が、中国の産業政策の強さの一つではないかと思う。一方、日本も重点分野をある程度設定するところまでは行っているが、そこに誘導された企業が、中国のように激しい競争を繰り返し、失敗しても更に次の挑戦を行うことができるのかについては疑問。特に、そのような実験的な競争では、人が事故に遭ったり、製品が燃えたり、ドローンが落ちたりする可能性もあるため、社会としてそこまでリスクを取ることを認めるのか、実社会への実装を急ぐことをどこまで良しとするのかという合意が、日本にはまだ十分にないのではないか。そのため、中国の産業政策をそのまま日本に持ち込める訳ではなく、国の規模や社会の違いも含め、どの部分を取り入れるべきなのかは難しい問題。

5. 小田専務理事　閉会挨拶

日本経済の先行きを危惧する中尾委員長をはじめ、日本の将来を憂う企業経営者や研究者が集まり、活発な議論を重ねた結果として今回の報告書が纏められた。中尾委員長、田所主査、相良副主査に改めて御礼申し上げる。また、シンポジウムのモデレーターを務めた吉岡氏、会場に来場頂いたマスコミ・業界関係者、オンラインで聴講頂いた参加者にも御礼申し上げる。

以 上